

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	3,400,591	4,201,021	4,708,097
経常利益(千円)	1,374,408	1,581,608	1,764,325
四半期(当期)純利益(千円)	762,162	946,888	960,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	761,762	952,668	960,904
純資産額(千円)	4,771,032	5,347,072	4,972,926
総資産額(千円)	15,753,086	18,164,116	14,834,683
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.46	55.08	56.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	44.21	54.88	55.73
自己資本比率(%)	30.2	29.4	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,400,008	3,621,619	1,448,640
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,536	601,320	388,450
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,229	632,855	245,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	13,877,202	15,178,182	12,774,220

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.74	19.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.を、第2四半期連結会計期間において、GMOペイメントサービス㈱を新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下のとおりであります。

(1) マルチペイメントサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
GMOペイメントゲートウェイ(株) (当社)	株式会社じぶん銀行	日本	じぶん銀行決済 包括代理加盟店契約書	平成25年3月1日から 平成26年2月28日 (以後1年ごとの自動更新)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、海外景気の減速の影響を受ける懸念等はあるものの、新政権発足後の円高修正の流れやデフレ脱却に向けた政策が打ち出されたことにより景気回復への期待が高まり、着実に持ち直しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場も、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ等による物販以外のサービス市場の拡大に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカード利用が浸透してきております。また、NFC(近距離無線通信)を活用した決済など新しい展開も見られ、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイプシロン(株)・ソーシャルアプリ決済サービス(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー(株)からなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

GMOイプシロン(株)は、平成25年6月17日をもってイプシロン(株)より社名変更しております。

オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得や既存加盟店へのサービス拡充により、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とGMOイプシロン(株)の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成24年9月末比3,940店舗増加の42,889店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年6月末
稼働店舗数(店)	21,166	26,488	32,062	38,949	42,889

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗(加盟店)の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」も順調に推移いたしました。特に決済処理件数においては、スマートフォンを使用した購買増加の影響等もあり伸びました。

当社の連結子会社であるGMOイブシロン㈱は、消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、当社の連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱が、平成25年5月よりEC事業者に向けた新しい決済サービス「GMO後払い」の提供を開始いたしました。

また、導入しやすさを追求した決済サービスの重要性を見据え、平成25年4月にfluxflex, Inc.と資本業務提携し、開発者向けクレジットカード決済サービス「WebPay」の展開の支援を本格的に開始いたしました。

継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済処理サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、東京都の平成25年度自動車税クレジットカード納付において、前年度に引き続き納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払いサイトの運営を行ったことに加え、大阪府も平成25年5月より自動車税クレジットカード納付を新たに導入し、当社は納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払いサイトの運営を行いました。

なお、平成18年6月より開始している日本放送協会（NHK）のクレジットカード継続払は、平成24年度末におけるクレジットカード利用率（契約数ベース）が9.8%と前年度の8.8%より増加いたしました。

付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成24年10月に設立したシンガポール子会社GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.を通じ、日本から東南アジアを中心とする海外市場に進出しEコマース、ゲーム・デジタルコンテンツ販売等を行う非対面ビジネス事業者に向け、平成25年10月より海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」を提供することを発表いたしました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita（モピタ）」を提供しており、スマートフォンの普及に伴い会員数が増加、当第3四半期連結累計期間も黒字で推移いたしました。

一方、営業費用に関しては、売上原価は計画どおりに進捗し、データセンター移転に伴う並行稼働コストの発生、及び売上原価率の高い、加盟店の売上向上を支援するサービスの進捗等により、746,232千円（前年同期比52.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,878,075千円（前年同期比21.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,201,021千円（前年同期比23.5%増）、営業利益1,576,713千円（前年同期比15.7%増）、経常利益1,581,608千円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益946,888千円（前年同期比24.2%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上323,926千円（前年同期比17.7%増）、ランニング売上2,356,653千円（前年同期比20.1%増）、加盟店売上1,520,442千円（前年同期比30.8%増）となっております。

売上高経常利益率については37.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ2,403,962千円増加し、15,178,182千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,621,619千円(前年同期は2,400,008千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を788,848千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,587,605千円の計上と預り金3,084,388千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は601,320千円(前年同期は239,536千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出360,600千円と無形固定資産の取得による支出209,849千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は632,855千円(前年同期は243,229千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額333,840千円と役員報酬BIP信託の当社株式取得による支出260,584千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は45人増加し、229人となりました。その主な理由は、業容拡大に伴う新卒者等の採用によるものです。なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,216,000	17,216,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,216,000	17,216,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	10,400	17,216,000	2,697	691,446	2,697	951,368

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,203,300	172,033	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	17,205,600	-	-
総株主の議決権	-	172,033	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式165,700株（議決権1,657個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,774,220	15,215,019
売掛金	540,475	617,578
商品	323	259
貯蔵品	342	604
前渡金	209,089	294,623
前払費用	48,647	57,994
繰延税金資産	95,199	55,339
未収入金	148,398	406,948
その他	14,789	16,288
貸倒引当金	24,024	28,258
流動資産合計	13,807,461	16,636,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,647	38,731
工具、器具及び備品（純額）	100,455	103,938
その他	72,905	96,199
有形固定資産合計	216,008	238,869
無形固定資産		
のれん	52,151	44,105
商標権	678	482
ソフトウェア	367,518	405,715
その他	67,935	165,281
無形固定資産合計	488,284	615,584
投資その他の資産		
投資有価証券	81,976	407,666
関係会社株式	13,658	2,710
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	29,773	39,601
役員及び従業員に対する長期貸付金	4,839	2,156
破産更生債権等	3,726	2,589
長期前払費用	3,988	6,728
敷金及び保証金	128,894	147,855
繰延税金資産	48,799	55,545
貸倒引当金	3,726	2,589
投資その他の資産合計	322,928	673,263
固定資産合計	1,027,221	1,527,718
資産合計	14,834,683	18,164,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,881	167,877
未払金	168,433	207,816
未払法人税等	392,246	207,990
未払消費税等	42,651	54,055
前受金	6,020	10,146
預り金	8,857,799	11,942,187
賞与引当金	109,300	44,845
その他の引当金	46,500	28,180
その他	27,050	38,225
流動負債合計	9,797,882	12,701,324
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	-	22,500
その他	63,873	93,219
固定負債合計	63,873	115,719
負債合計	9,861,756	12,817,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,203	691,446
資本剰余金	940,125	951,368
利益剰余金	3,340,225	3,952,088
自己株式	3,910	264,573
株主資本合計	4,956,644	5,330,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	833
為替換算調整勘定	-	6,495
その他の包括利益累計額合計	117	5,662
新株予約権	16,399	11,079
純資産合計	4,972,926	5,347,072
負債純資産合計	14,834,683	18,164,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,400,591	4,201,021
売上原価	488,124	746,232
売上総利益	2,912,467	3,454,789
販売費及び一般管理費	1,549,648	1,878,075
営業利益	1,362,818	1,576,713
営業外収益		
受取利息	568	881
受取配当金	106	16
持分法による投資利益	10,754	-
匿名組合投資利益	8,577	-
未払配当金除斥益	923	1,172
受取賃貸料	10,626	10,872
為替差益	454	22,696
その他	588	1,570
営業外収益合計	32,599	37,210
営業外費用		
支払利息	10,595	5,823
持分法による投資損失	-	10,947
匿名組合投資損失	-	4,229
賃貸費用	10,404	10,650
その他	9	664
営業外費用合計	21,010	32,315
経常利益	1,374,408	1,581,608
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,770
特別利益合計	-	16,770
特別損失		
固定資産除却損	1	1,989
投資有価証券評価損	1,573	8,783
特別損失合計	1,574	10,773
税金等調整前四半期純利益	1,372,833	1,587,605
法人税、住民税及び事業税	510,411	607,309
法人税等調整額	100,260	33,408
法人税等合計	610,671	640,717
少数株主損益調整前四半期純利益	762,162	946,888
四半期純利益	762,162	946,888

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	762,162	946,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	715
為替換算調整勘定	-	6,495
その他の包括利益合計	399	5,779
四半期包括利益	761,762	952,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,762	952,668
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,372,833	1,587,605
減価償却費	123,398	160,901
のれん償却額	8,046	8,046
引当金の増減額(は減少)	152,181	57,178
受取利息及び受取配当金	674	898
支払利息	10,595	5,823
為替差損益(は益)	454	22,634
持分法による投資損益(は益)	10,754	10,947
匿名組合投資損益(は益)	8,577	4,229
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,770
固定資産除却損	1	1,989
投資有価証券評価損益(は益)	1,573	8,783
売上債権の増減額(は増加)	79,546	75,965
たな卸資産の増減額(は増加)	621	197
前渡金の増減額(は増加)	104,536	85,533
未収入金の増減額(は増加)	11,553	258,801
仕入債務の増減額(は減少)	28,311	19,940
預り金の増減額(は減少)	1,968,770	3,084,388
その他	10,608	40,464
小計	3,157,129	4,415,142
利息及び配当金の受取額	970	1,149
利息の支払額	10,595	5,823
法人税等の支払額	747,495	788,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400,008	3,621,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,923	46,660
無形固定資産の取得による支出	158,450	209,849
投資有価証券の取得による支出	23,924	360,600
投資有価証券の売却による収入	-	40,500
預り保証金の受入による収入	1,622	2,044
その他	2,860	26,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,536	601,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	29,704	17,166
自己株式の取得による支出	-	260,663
配当金の支払額	263,847	333,840
その他	9,086	55,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,229	632,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	16,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,917,211	2,403,962
現金及び現金同等物の期首残高	11,959,990	12,774,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,877,202	15,178,182

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したGMOペイメントサービス(株)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員報酬BIP信託における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主及び投資家の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を設定いたしました。

当該役員報酬BIP信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託に係る見積もり相当額として役員報酬BIP信託引当金を計上しております。

平成25年6月30日現在において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式数は165,700株(260,584千円)であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	13,877,202千円	15,215,019千円
役員報酬BIP信託別段預金	-	36,836
現金及び現金同等物	13,877,202	15,178,182

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	265,133	3,100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	335,025	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月8日付けで、平成24年12月19日開催の第19期定時株主総会において決議いたしました「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。これに伴い役員報酬BIP信託が当社株式165,700株(260,584千円)を所有することとなりました。役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、経済的実態を重視し、株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円46銭	55円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	762,162	946,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	762,162	946,888
普通株式の期中平均株式数(株)	17,141,137.23	17,190,593.47
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円21銭	54円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,520	62,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。